

会計名	国民健康保険事業特別会計
-----	--------------

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努め、社会保障の充実を図るため、被保険者の疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な給付を行いました。

また、歳入歳出の状況は、歳入合計 7,744,230,264 円、歳出総額 7,620,599,313 円となり、歳入においては前年度に比べ 209,708,297 円の増額、歳出は 666,702,464 円の増額となりました。

### 1 国民健康保険加入状況

本市の国民健康保険事業は、令和 4 年 3 月末現在、加入世帯 9,324 世帯、被保険者数 14,489 人となり、総人口 92,694 人に対して 15.6%の加入率となっています。

(1)年間平均世帯数 9,466 世帯 (対前年 143 世帯減)

(2)年間平均被保険者数 14,840 人 (対前年 441 人減)

### 2 歳入歳出の状況

(1)歳入

(単位：千円)

(2)歳出

(単位：千円)

区 分	金 額	割合 (%)
国民健康保険税	1,588,084	20.5
一部負担金	0	0.0
国庫支出金	785	0.0
県支出金	5,022,639	64.9
保険給付費等交付金 普通交付金	4,870,523	62.9
保険給付費等交付金 特別交付金	152,116	2.0
他会計繰入金 ①	535,230	6.9
繰越金 ②	580,625	7.5
その他の収入	16,864	0.2
財政調整基金利子	3	0.0
合 計	7,744,230	100.0

区 分	金 額	割合 (%)
総務費	75,608	1.0
保険給付費	4,896,412	64.3
療養諸費	4,286,259	56.3
高額療養費	586,334	7.7
その他給付	23,819	0.3
国民健康保険事業費納付金	2,204,942	28.9
保健事業費	66,378	0.9
その他支出	6,052	0.0
予備費	0	0.0
基金積立金	371,207	4.9
合 計	7,620,599	100.0

※歳入歳出差引額 123,631 千円 ③

単年度収支 △992,224 千円 (③－①－②)

### 3 国保税の状況

#### (1) 国保税課税状況（現年課税分）

区 分	金 額（円）	割合 （%）	税 率 等		
			医療分	支援金分	介護分
所得割	1,185,334,257	53.5	5.3%	1.7%	1.2%
資産割	104,512,445	4.7	10.0%	2.0%	2.0%
均等割	568,189,600	25.6	23,800円	7,000円	9,000円
平等割	357,913,000	16.2	22,000円	7,000円	7,000円
計	2,215,949,302	100.0	限度額 630,000円	限度額 190,000円	限度額 170,000円
低所得者軽減分	△204,272,475		4,943世帯		
限度超過額	△158,888,295		190世帯		
月割増減	△276,442,432				
調定額	1,576,346,100		1,119,656,800	342,178,500	114,510,800

#### (2) 国保税課税状況（年度別）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（現年課税分）（円）	1,647,502,200	1,625,854,700	1,576,346,100
対前年度比（%）	96.09	98.69	96.95
1世帯当たり調定額（円）	168,715	169,201	166,527
対前年度比（%）	99.88	100.29	98.42
1人当たり調定額（円）	104,923	106,397	106,223
対前年度比（%）	101.34	101.40	99.84

#### (3) 国保税収納状況

（単位：円）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年分	1,576,346,100	1,551,804,093		24,542,007	98.44%
滞繰分	80,310,375	36,279,993	4,002,496	40,027,886	45.17%
合 計	1,656,656,475	1,588,084,086	4,002,496	64,569,893	95.86%

収納率の対前年度比較は、現年分は令和2年度の97.92%から0.52ポイントの増、滞繰分は令和2年度の40.88%から4.29ポイントの増、全体では0.83ポイントの増となりました。

4 保険給付の状況

区 分		受診件数 (件)	左のうち退 職者分 (件)	保険給付費 (円)	左のうち退職者分 (円)
療養の給付	診療費	265,741	0	4,237,301,362	0
	返納金等			3,261,063	0
	計	265,741	0	4,240,562,425	0
療養費	診療費等	4,326	0	32,624,835	0
	返納金等			242	0
	計	4,326	0	32,625,077	0
高額療養費	診療費等	9,331	0	585,895,131	0
	返納金等			438,976	0
	計	9,331	0	586,334,107	0
移送費		0	0	0	0
出産育児一時金		45		18,884,000	
葬祭費		92		4,600,000	
傷病手当金		4		325,208	
審査支払手数料 (出産育児一時金支払手数料含む)				13,081,519	
合 計				4,896,412,336	0

5 積立基金の状況

国民健康保険の健全な財政運営に資することを目的として、令和3年9月に国民健康保険財政調整基金を設置しました。また、令和3年度中に、前年度繰越金の一部371,203千円及び基金に係る利子3,498円を積み立てました。

(単位 円)

区 分	令和3年度末 残高	積立額	取崩額	令和2年度末 残高
国民健康保険 財政調整基金	371,206,498	371,206,498	0	0

209	款・項・目	2・1・1	目名称	一般被保険者療養給付費	目の決算額	4,240,562,425	209																												
	事務事業名称	一般被保険者療養給付費給付事業																																	
	事業コスト(千円)	4,245,466	【うち人件費 4,691      うち減価償却費 77      】																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 一般被保険者																																		
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気や怪我をしたときに、安心して医療を受けられます。																																		
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																													
	療養給付費額		4,240.6	/	4,199	百万円																													
	一人当たり療養給付費額		285,752	/	278,192	円																													
				/																															
実施内容	国民健康保険一般被保険者の療養給付費を支払いました。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費額（円）</td> <td>4,155,941,690</td> <td>4,004,022,990</td> <td>4,240,562,425</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>0.997</td> <td>0.963</td> <td>1.059</td> </tr> <tr> <td>年間平均被保険者数（人）</td> <td>15,692</td> <td>15,281</td> <td>14,840</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>0.952</td> <td>0.974</td> <td>0.971</td> </tr> <tr> <td>1人当たり療養給付費額（円）</td> <td>264,845</td> <td>262,026</td> <td>285,752</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>1.047</td> <td>0.989</td> <td>1.091</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	療養給付費額（円）	4,155,941,690	4,004,022,990	4,240,562,425	対前年度比	0.997	0.963	1.059	年間平均被保険者数（人）	15,692	15,281	14,840	対前年度比	0.952	0.974	0.971	1人当たり療養給付費額（円）	264,845	262,026	285,752	対前年度比	1.047	0.989	1.091
	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度																															
	療養給付費額（円）	4,155,941,690	4,004,022,990	4,240,562,425																															
	対前年度比	0.997	0.963	1.059																															
	年間平均被保険者数（人）	15,692	15,281	14,840																															
	対前年度比	0.952	0.974	0.971																															
	1人当たり療養給付費額（円）	264,845	262,026	285,752																															
	対前年度比	1.047	0.989	1.091																															
	事業の評価	妥当性評価	国民健康保険法に定められているため、市が実施すべき事業です。																																
有効性評価		療養の給付により、被保険者の医療の確保に関する安心と生活の安定に寄与しました。																																	
効率性評価		診療報酬明細書が電子化されており、市と愛知県国民健康保険団体連合会と医療機関との間で、療養給付の業務が効率的にできています。																																	
事業費	左の財源内訳																																		
	4,240,562,425	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
		4,240,562,425	0	0	0																														

210	款・項・目	3・1・1	目名称	一般被保険者医療給付費分	目の決算額	1,493,995,161	210
	事務事業名称	一般被保険者医療給付費分納付金負担事業					
	事業コスト(千円)	1,495,528	【うち人件費 1,402      うち減価償却費 47      】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	愛知県						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 愛知県に対して医療給付費分納付金を納付						
評価 指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	医療給付費分納付金		1,494	/	1,494	百万円	
				/			
				/			
実施 内容	<p>1 県内の一般被保険者の医療給付費に充てるため、愛知県が各市町村の被保険者数や所得水準、医療費水準などに基づき決定する一般被保険者医療給付費分納付金を納付しました。</p> <p>2 被保険者から徴収する国民健康保険税のほか、低所得者に対する保険税軽減分を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り入れる保険基盤安定繰入金などを財源として、愛知県に納付しました。</p> <p>納付金額（退職分を含む。）  医療分 1,493,995,161円、後期分 511,931,202円、介護分 199,015,485円  合計 2,204,941,848円</p>						
事業の 評価	妥当性評価	国民健康保険法により定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国民健康保険制度の運営に必要な費用を納付しました。					
	効率性評価	国民健康保険税などを原資に適正に納付しました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,493,995,161	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,493,995,161		

211	款・項・目	5・1・1	目名称	特定健康診査等事業費	目の決算額	59,013,321	211
	事務事業名称	特定健康診査等事業					
	事業コスト(千円)	65,194	【うち人件費 7,000      うち減価償却費 206      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	40歳以上の国保被保険者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 特定健康診査等を行い、生活習慣病が予防されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	特定健康診査受診率		51.8	/	58.0	%	
	特定保健指導実施率		62.5	/	58.0	%	
				/			
実施内容	1 特定健康診査 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者やその予備群となる人を的確に抽出するための健康診査を保健センター及び市内公民館、市内医療機関等で実施しました。						
	区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	対象者数		11,795 人		11,563 人		11,211 人
	受診者数		6,688 人		4,782 人		5,808 人
	受診率		56.7 %		41.4 %		51.8 %
	特定健康診査等実施計画における目標値		56.0 %		57.0 %		58.0 %
	2 特定保健指導 生活習慣病への移行を予防するため、特定健康診査の結果に基づき健康保持に努める必要がある人を対象に、特定保健指導を実施しました。						
	区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	動機付け支援	対象者数	549 人		445 人		564 人
		実施者数	294 人		220 人		327 人
積極的支援	対象者数	190 人		110 人		172 人	
	実施者数	117 人		72 人		133 人	
実施率		55.6 %		52.6 %		62.5 %	
特定健康診査等実施計画における目標値		44.0 %		48.0 %		52.0 %	
3 生活習慣病予防の支援 特定保健指導の非該当者のうち、血圧高値、脂質異常、血糖高値の人に対して、生活習慣病予防のための保健指導を行いました。また、特定健康診査の結果、医療機関への受診が必要と判定された人に対して、電話で医療機関への受診勧奨を行いました。							
生活習慣病予防のための保健指導		対象者 251人		実施者 37人			
医療機関受診の電話勧奨		対象者 322人		実施者 248人			
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律により定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	特定健康診査は、国や県内の市町村国保の実績と比較して高い受診率です。特定保健指導については、初回面接の健診日当日の実施により実施率が向上しています。					
	効率性評価	特定保健指導を業務委託することにより、初回面接の健診日当日の実施や対象者全員への個別勧奨、管理栄養士等の専門職の確保が可能となり、必要な方へ効率的に事業が実施できています。					
事業費	左の財源内訳						
	57,618,629	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		42,093,000	0	0	15,525,629		

211	款・項・目	5・1・1	目名称	特定健康診査等事業費	211
	事務事業名称	特定健康診査等事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 糖尿病性腎症の重症化予防事業</p> <p>令和2年度の健診結果に基づき、糖尿病の未治療、治療中の方を対象に、かかりつけ医と連携し、保健師等による糖尿病及びその合併症の知識を深め生活習慣の改善の必要性を実感してもらう個別指導を実施し、糖尿病及び合併症の悪化予防に取り組みました。</p> <p>保健指導実施者数 24人</p>				
	<p>5 保健師による訪問指導事業</p> <p>保健師による訪問指導を実施することで、今まで保健指導に参加していなかった層に対する支援を行い、より効果的できめ細やかな事業展開を図りました。</p> <p>訪問実績 45人 指導実績 0人</p>				